

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14346	北海道	秩父別町	町村 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			96.7%	99.2%
本庁舎の夜間警備			96.8%	97.8%
案内・受付			0.0%	86.2%
電話交換			40.0%	89.8%
公用車運転			84.9%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.7%	96.3%
学校給食(調理)			49.3%	61.9%
学校給食(運搬)			78.8%	88.7%
学校用務員事務	○	費用の抑制を考慮し検討している。	50.7%	32.6%
水道メーター検針	○	費用の抑制を考慮し検討している。	95.7%	98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2%	95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8%	98.9%
在宅配食サービス			98.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	98.9%
ホームページ作成・運営			96.1%	94.5%
調査・集計			96.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を雇っている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	→	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%		委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	10.6%		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象局	対象業務																
設置予定無し		<table border="1"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計									
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計												

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体	
設置率	委託率
3.1%	0.0%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	1	50.0%	日常は教育委員会事務局職員が在在する施設のため、直営の運営がコストを下げる可能性がある。	12.6%	36.5%
競技場 (野球場、バレーコート等)	1	0	0.0%	無料の施設であるため、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	17.8%	45.5%
プール	1	0	0.0%	無料の施設であるため、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	12.0%	46.3%
海水浴場	0	0			30.4%	12.3%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			87.7%	86.3%
休業施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			69.8%	73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		47.8%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			52.2%	49.8%
公営住宅	9	0	0.0%	費用対効果を考慮し検討している。	0.0%	16.2%
駐車場	0	0			2.7%	38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			8.7%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	無料の施設であるため、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	8.6%	14.7%
博物館 (博物館、歴史館、民俗館)	0	0			23.1%	27.0%
公民館、市民会館	0	0			27.1%	21.2%
文化会館	0	0			13.6%	48.5%
宿泊所・研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			56.0%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			38.2%	48.8%
福祉・保健センター	0	0			27.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		6.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化

実施済み	○	類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成27年4月
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
21.4%	30.5%
実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	0.8%	策定割合(全国)	3.3%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	平成29年度
作成済み		作成予定	○
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。